

平成26年度事業報告
(平成26年4月1日から27年3月31日まで)

特定非営利活動法人 映像産業振興機構

1. 事業の報告

平成26年度の通常総会（6月18日開催）でご承認いただきました、昨年度の事業計画書、会計収支予算書に基づき、人材育成事業、内外の市場開拓等に関する事業を実施致しました。各事業の報告につきましては、次の通りであります。

2. 主な事業の実施状況

(1) 人材育成事業

① 短編映画作品製作による若手映画作家の育成（n d j c 2 0 1 4）

文化庁

在野の優れた若手映画作家の発掘と育成を目指して、本格的な映像制作技術と作家性を磨くために必要な知識や技術を継承するためのワークショップや製作実地研修を行うとともに作品発表の場を提供する本事業を「若手映画作家育成プロジェクト2014（n d j c 2 0 1 4）」として実施いたしました。

9年目を迎えた本年度も、映像関連団体等の推薦を受けた有望な若手作家の中から15名がワークショップに参加し、さらにその中から5名が製作実地研修に参加。制作プロダクションの協力のもと、オリジナル脚本にて35mmフィルムで25分以上30分以内の短編映画を制作しました。

東京・大阪・広島・山形で完成作品の合評上映会を行ったほか、昨年度に引き続き東京（角川シネマ新宿）、また大阪（シネ・リーブル梅田）にて特別興行を実施し、広く一般の方々に作品をご覧いただきました。これまでに完成した43作品についても上映機会を提供すべく活動しました。

これまでの参加作家の中から今年度は既に商業用長編映画デビューを果たした（控える）監督も出てきているところです。太秦配給『禁忌』2014年12月6日公開 和島香太郎監督、ファントム・フィルム配給『グッド・ストライプス』2015年5月30日公開 岨手由貴子監督、松竹メディア事業部配給『トイレのピエタ』2015年6月6日公開 松永大司監督、松竹メディア事業部配給『合葬』2015年秋公開（小林達夫監督）などがあります。

② ASEAN諸国に対するポップカルチャー分野の専門家等派遣事業

文化庁

成長著しいASEAN諸国に向けて、日本が強みを有するポップカルチャー分野を通じて日本文化の発信・交流の推進を図り、各国の文化の多様性を尊重しながら、相互理解を深め連携を強化することが、我が国の文化芸術、教育、更には文化産業分野の振興につながることであります。本年は昨年を引き続きシンガポール及び新たにマレーシアの教育機関で、アニメ、ゲームのセミナーを開催致しました。

③ 京都クロスメディア海外展開ネットワーク化事業

京都府

映画・映像産業振興の一環として、京都府内における映画・コンテンツ産業に従事するクリエイターおよび、コンテンツの海外進出をサポートする事業を実施しております。事業では、「各国コンテンツ市場のマーケット調査」「海外とのクリエイターのネットワーク形成」「ローカライズ支援」「首都圏での京都コンテンツのプロモーション」の4つに趣旨をわけ企画・調査を実施致しました。首都圏のプロモーションでは、これまでの京都府委託事業で蓄積した個々の成果を発表する場として、業界関係者を招待した事業報告会を開催致しました。

④ Creative KYOTO クリエーター育成事業

京都府

映画・映像産業内のクリエイター育成を目的としたプロジェクトを実施しました。若手映画製作者（監督、プロデューサー等）を対象に京都府内での撮影を想定した作品、時代劇を中心とした歴史作品の企画を募集し、業界の第一線で活躍する監督やプロデューサー、関係者が応募作品を評価する企画コンテスト「京都映画企画市」を9月にスタートし12月までに実施致しました。コンテスト優秀賞作品企画には、パイロット版映像の制作補助も行いました。また、国内外のクリエイター20名を公募・選出し、時代劇制作を体験できるワークショップ「京都映画若手才能育成ラボ」を実施いたしました。

(2) 内外の市場整備事業

① コンテンツ産業強化対策支援事業

経済産業省

コ・フェスタ(JAPAN国際コンテンツフェスティバル) 2014

8回目の開催となったコ・フェスタ 2014は、これまでコンテンツ産業および関連各種イベントを連携させた統合的コンテンツフェスティバルとして効果を上げてまいりましたが、平成26年度は、各種イベントを効果的に海外に発信するための支援に重点をおいて取り組みました。昨年9月から今年3月まで、実績のある18のオフィシャル・イベントと、個性ある15のパートナー・イベントが国内外で開催され、来場した多くの海外バイヤーや海外メディアの関心を集めました。

さらに、これらのイベントに関する情報を集約し、コンテンツポータルサイト「JAPACON」や、外国人留学生をはじめとした約150名の「コ・フェスタアンバサダー」などを動員してネットワークを構成することで、日本コンテンツ情報の拡散を図りました。

② 京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ 2014）

京都市

コ・フェスタ 2014のオフィシャル・イベントであるKYOTO C MEX 2014のアニメ・マンガ部門の統合フェアで今年3回目になる京都国際マンガ・アニメフェア（京まふ）が、京都みやこめっせ（京都勧業館）をメイン会場に、京都国際マンガミュージアムを第2会場に開催され、9月20、21日の2日間に昨年度の実績を大きく上回る4万人を超える来場者が訪れました。本イベントは松谷理事長が実行委員長を務め、当機構では会期中に2コマのビジネスセミナーの企画運営を実施しました。また、海外広報及び記録映像制作を担当し、コ・フェスタ留学生アンバサダー10名と1名のインフルエンサー及びポータルサイト JAPACON の記者1名を招聘し、インターネットやSNSによる情報発信を行いました。さらに会期中に台湾よりゲーム・アニメの情報・コミュニティサイトの大手バハムートの記者を招聘し、会場内の様子などが同サイト内で大きく取り上げられました。

③ ロケスポット京都データベース構築事業

京都府

映画・映像製作者・企業向けに、府内の主要なロケ地情報を提供するポータルサイト「ロケスポット京都」を運営管理いたしました。また2月には、ロケ地の問い合わせ窓口となる観光課担当者や府内の各フィルムコミッション代表者を招集した情報交換会・セミナーも開催いたしました。

④ コンテンツポータルサイト（JAPACON）の運営

昨年度からの継続事業として、「ジャパン・コンテンツ ローカライズ&プロモーション支援助成金」(J-LOP) のコンテンツのデータベースとして、JAPACON が採用され、J-LOP の支援を受けたコンテンツを JAPACON サイトおよび SNS (facebook, Twitter) にて、海外バイヤーや日本ファン向けに発信作業を実施しました。また、本年度は、コ・フェスタの公式情報発信パートナーとして、コ・フェスタオフィシャルイベントやパートナーイベントに関する情報も発信した。秋以降に総務省から受託した「放送コンテンツ海外展開調査事業」では、海外向け放送コンテンツの PR サイトを構築し、実際に数社のローカル局には、海外見本市でその PR サイトを自社のコンテンツ紹介等に使用して頂きました。

⑤ コンテンツ海外展開等促進事業

経済産業省・総務省

経済産業省・総務省の補助を受け、基金を造成し「ジャパン・コンテンツ ローカライズ&プロモーション支援助成金」(J-LOP) 事業を 2013 年 3 月 19 日より公募開始しました。2 月末日現在の採択件数は 3,653 件となっています。交付決定事業者はローカライズ事業が約 220 社・団体、プロモーション事業が約 450 社・団体となっております。プロモーション事業については、3 月半ばに当初予定の助成金額に達した為、申請受付を終了致しました。また、2015 年 3 月末日をもって交付決定期限となりましたので、ローカライズについても既に申請受付・交付決定業務は終了しております。4 月 1 日以降は、経理検査・支払業務対応となりますが、2015 年 12 月末日までに助成金を支払う必要がある為、当該スケジュールに対応出来るよう経理検査・支払業務体制を強化する予定です。以下、2015 年 2 月末日時点までのトピックスとなります。

(a) 説明会・個別相談会の実施

本助成金事業への理解を深めて頂けるよう、一般説明会を毎月定期的(2 回)に開催するほか、個別事業者の各種相談会、サービスデスクを毎週実施。また、日本民間放送連盟や日本映画製作者連盟など各種業界向けに対する説明会、広島・福岡・大阪・ロンドン等で説明会を開催しました。

※2015 年 2 月末日時点、説明会開催回数: 122 回(地方開催 13 回、海外開催 3 回)/参加社数: 3,826 社。

(b) 要件緩和の実施

本助成金をより有効に活用して頂けるよう、各業界団体・所管官庁を含め、外部有識者委員会で審議検討し、昨年引き続き、2014 年 4 月に要件緩和を実施しました。これにより、審査会が認めた場合に限り、海外現地

子会社からの事業者申請を認めるなどの条件に緩和されました。

(C) 助成促進活動の展開

- 1 「異業種マッチングセミナー・交流会」開催

「コンテンツ産業」と製造・サービス業など「他産業」とのコラボレーションによる、海外におけるビジネス展開の促進を目的とした「異業種マッチングセミナー・交流会」を主催し、6月にインドネシア編、8月に台湾編、9月にタイ編を開催いたしました。各会、定員となる約150人の方々に参加頂きました。

- 2 「海外イベント合同説明会」開催

海外の顧客や海外展開のためのビジネスパートナーと出会うきっかけや、海外進出前のテストマーケティングの場となる、海外で開催される日本に関連する「イベント」、「見本市」、「コンベンション」等を、より多くの事業者にご紹介することを目的に「海外イベント合同説明会」を実施し、それぞれ来場者170名以上(延べ600名超)の大変盛況な会となりました。11月と1月に開催し、アメリカ・ヨーロッパ・アジアで2015年7月までに開催される計20の海外イベント主催者に登壇頂きました。

- 3 コンテンツを保有しない事業者への個別説明

2013年8月の要件緩和でコンテンツを有効活用したプロモーションが対象となったことを受け、コンテンツを保有しない事業者による助成金の活用の促進を目的に、55社・団体に対し個別説明を行い、助成金の説明とニーズのヒアリングなどを実施しました。

(d) 効果測定のとまとめ

総務省、および経済産業省へ中間報告を行うため、以下、事業実績のデータベース化とアンケート・ヒアリング調査を実施しました。

- 1 事業実績のデータベース化

事業者の報告に基づき、来場者数や商談件数など各種イベント・見本市の実施内容、また放送時間帯や視聴者数など海外で発信されたコンテンツの実績をまとめデータベース化しています。今後の活用方法として、審査事項である「助成事業としての費用対効果」や「波及効果」を審査検討する際の参考資料にするなどを検討しています。

- 2 アンケート、およびヒアリング調査の実施

公募開始から1年半を経た2014年8月、本助成金を活用した全事業者を対象に、助成金の活用実績、今年度の活用見込み、および助成金を活用した効果についてアンケートを実施し、167事業者より回答がありました。また、その中から42事業者に対し、海外展開の状

況や体制、事業結果、J-LOPの効果などについてヒアリングを実施しました。

(e) JAPACON の運用

2013年10月より、本助成金の支援を受けたコンテンツを登録するデータベースとして JAPACON の運用を開始しました。JAPACON のデータベース (<http://www.japancontent.jp/>) へ登録・公表、また JAPACON の SNS (facebook、Twitter) にて紹介を行い、海外に情報発信しています。

(f) 体制強化

2015年3月16日現在、アルバイト(2名)も含め、37名の体制で活動しています。2015年4月以降の助成金の経理検査・支払業務対応のため、派遣人員を確保する事で業務量拡大への対応体制を構築する予定です。

⑥ 地域経済活性化に資する放送コンテンツ等

海外展開支援事業費補助金(3月17日時点策定)

経済産業省

平成27年2月に経済産業省が「平成26年度「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業費補助金」」に係る補助事業者の公募を実施しましたが、当機構は本公募に応募し平成27年3月6日、補助事業者と決定されました。その後、補助金の申請、交付規程の承認を経て、平成27年3月16日より「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業費補助金」(J-LOP+ じゅーろっぷぷらす)における間接補助事業の募集を開始致しました。本補助金については、平成28年3月31日が補助金支払期限となっております。

(a) 説明会・個別相談会の実施

本補助金への理解を深めて頂けるよう、平成27年3月20日に経済産業省において記者発表を含めた説明会を開催致すると共に3月27日に一般説明会を開催致します。今後も多くの方々にご理解いただけるよう一般向け説明会、業界団体向け説明会を定期的で開催していく予定です。また、本補助金の目的にある地域経済活性化も踏まえ地方での説明会について、専任者を設置し積極的に開催する予定です。個別の相談についても多様な事業者のニーズに応える為、対面での個別相談会を増やし、随時相談が出来る体制を構築する方針です。

(b) 体制

J-LOP のエントリー担当者を中心に J-LOP+ に徐々にシフトして対応していく予定です。

(3) 自主事業

① メディア・映像業界就職セミナー

毎年自主事業として実施致しております「メディア・映像業界就職セミナー」を本年度も会員企業様の参加を中心として下記日程で開催を致しました。

開催日程

東京（青山学院大学）	3月1日（日）、7日（土）、8日（日）
京都（立命館大学）	3月16日（月）、17日（火）
仙台（せんだいメディアテーク）	1月10日（土）
福岡（アクロス福岡）	12月23日（祝・火）

② プロの仕事 カンファレンス

就職活動前に、コンテンツ業界志望外の学生も含めて業界説明だけでなく、仕事をフォーカスしてリアルな職業に興味をもってもらいエントリー学生の掘り起こしを行うために開催しました。

開催日：6月7日（土）、8日（日）

場所：青山学院大学

参加企業：12社

③ KOCCA（韓国コンテンツ振興院）との業務提携

2014年度の日韓コンテンツビジネスフォーラムの第1回（4月24日「韓国ドラマ流通の現状認識～ドラマ配給を中心に～」）、第2回（6月18日「K-POPの現状と日韓音楽ビジネスの協力モデル」）及び上半期公開フォーラム（6月25日「韓国コンテンツビジネスの最前線と日韓協力の在り方について」）が行われ、運営協力を行いました。

④ アルファ ロメオ ショートムービー企画 事務局請負

アルファロメオがスポンサーとなる若手映画作家応援企画第一弾として、短篇映画製作イベントの実施を企画、VIPOは事務局業務を請負いました。メーカー×CS放送×VIPOでの新しい取組は映画業界外にも広く認知され、同時にndjc出身監督に創作の場を提供できました。また今後も制作した短篇作品をCS放送以外でも、これらの作品及び活動をアピールしていきます。

- “I WANT ALFA ROMEO、I LOVE CINEMA” ショートムービー制作企画
主催：アルファ ロメオ
協力：映画専門チャンネル「ムービープラス」、映像産業振興機構
(VIPO)

機材協力：ソニービジネスソリューション株式会社

- 実施スケジュール

2014年12月末～撮影開始

2015年1月30日～アルファ ロメオ特設ページにて2作品毎に順次アップ

2015年2月26日「CINEMA アワード」開催、グランプリ決定

- ⑤ 「若手映画作家育成プロジェクト (ndjc)」ライセンス契約

これまでの「若手映画作家育成プロジェクト (ndjc)」完成作品を上映以外媒体でも広く発表するため、以下のライセンス契約を締結し、作品を提供致しました。

- (a) 東映チャンネル
- (b) チャンネルNECO
- (c) BSスカパー！

- ⑥ 通常総会、理事会、幹事理事会

- (a) 総会

平成26年6月18日に通常総会を開催し、平成25年度の事業報告・会計報告、平成26年度の事業計画・予算・役員を選退任について決議をいただきました。

- (b) 理事会

- ・平成26年6月18日に開催し、通常総会の審議事項について決議いただきました。
- ・平成26年11月27日に開催し、平成26年度事業の進捗等の報告を行いました。

- (c) 幹事理事会

- ・平成26年3月17日に開催し、平成25年度事業・会計等の当期概況の報告、J-LOPの進捗状況について説明を行いました。
- ・平成26年6月18日に開催し平成25年度の事業・会計の報告を行いました。
- ・平成26年11月27日に開始し、平成26年度事業の進捗等の報告を行いました。

⑦ 政策検討委員会

ビジネスインキュベーション分科会

第1回5月19日、第2回5月22日、第3回6月2日、第4回7月14日、第5回8月11日、第6回9月12日に実施を致しました。2013年度に行いました「映像プロデューサー育成実験事業」をもとに、その内容の電子書籍化に向けての執筆、編集作業を行い、6月18日に行われた会員交流会にそのテスト版のデモンストレーションを行いました。

⑧ 会員交流会

平成26年6月18日に当機構会員・役員、関係省庁（内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、文化庁、経済産業省）関係団体・企業の皆様をお招きして交流会を開催し多数のご参加を頂きました。本会では同日に行われた通常総会のご報告、新体制のご紹介をするとともにご出席の皆様の交流を深めていただきました。

⑦ 会員向けセミナー

本年度も会員向けのサービス充実の一環として、以下のセミナー・見学会をV I P Oの主催、関係諸団体のご配慮でV I P O共催により実施しております。

第一回「韓国コンテンツ振興策とクールジャパン戦略
～韓国コンテンツ振興院 金泳徳 日本事務所長の経験談から～」

講師：韓国コンテンツ振興院

日本事務所長 金泳徳（キム ヨンドク）氏

日時：2014年5月16日（金）

場所：N P O法人映像産業振興機構 第一会議室

第二回「8 K放送技術 見学会」

日時：2014年9月26日（金）

場所：NHK放送技術研究所

⑧ 広報活動

(a) 「V I P O年間活動報告2013」の発行

「V I P O年間活動報告2013」を5月20日付にて発行し、総会、会員交流会等で配布しました。その後、事業・広報活動等で活用しております。

(b) ホームページの運営

ホームページにおいて、随時活動報告及びコンテンツ業界の情報を掲載いたしました。

(c) 会員へのメール配信

V I P Oの活動報告や会員各社の情報などを発信しました。

以上